

国の新型コロナ臨時交付金を活用した取組

国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度に完了した事業151事業（248億円）の取組について報告するもの。

○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細かに必要な事業を実施できるよう創設された交付金

令和2年度完了事業

単位：億円

区分	事業数	臨時交付金充当額
感染拡大の防止と医療提供体制の強化	66	71.8
雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等	85	176.6
合計	151	248.4

【事業実施の効果】

○感染拡大の防止と医療提供体制の強化

市場での医療用物資の入手が困難であった時期に、医療機関が必要とする医療用物資を県で一括購入し配布するとともに、新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関への支援金の給付など医療提供体制の強化に寄与した。

また、飲食店等が業種別ガイドラインに従った感染防止対策に要する費用の助成、重症化リスクが高い高齢者への感染を防ぐための高齢者施設職員に対する検査の実施などにより、感染拡大防止に寄与した。

<主な事業>

◇患者受入医療機関支援事業費（15億円）

- ・新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた医療機関に対し、受入1名あたり30万円を支援（患者受入実績：99医療機関、3,670人）
- ・受入医療機関や宿泊療養施設で患者の治療・看護に携わった医療従事者に対し、医療機関を通じ1人あたり10万円を支給（支援金給付人数：5,095人）

◇飲食店感染防止対策助成金（8.9億円）

- ・業種別ガイドラインを遵守する飲食店の感染防止対策に要する費用の助成（最大給付額：5万円、複数店舗を有する場合は10万円 給付実績：9,814件）
- ・飲食店に対する感染防止対策に関する広報
- ・飲食店紹介サイトにおいて、感染防止対策を徹底する「感染防止宣言ステッカー」掲示店を紹介

◇医療機関感染防止対策費（５．９億円）

- ・医療機関に配布する医療用物資の購入（サージカルマスク 10,630,000枚、医療用ガウン 325,400着、フェイスシールド 330,100枚、医療用手袋 11,247,500双、消毒液 800L等）
- ・医療用物資の配送及び保管

◇接待を伴う飲食店等感染防止対策助成金（５．８億円）

- ・ウイルス対応の空気清浄機やサーモグラフィカメラ等、業種別ガイドラインに沿った感染防止対策を行うための備品購入に対し助成（最大給付額20万円、複数店舗を有する場合は40万円 給付実績：2,985件）

◇高齢者施設等勤務者向け新型コロナウイルス検査費（５．８億円）

- ・高齢者施設に勤務する者を対象とした一斉・定期的な検査を、民間検査機関を活用して実施（検査件数実績：104,630件 陽性者：17施設、32人）

○雇用の維持と事業の継続、地域経済の活性化等

国の「持続化給付金」の横出し給付や「家賃支援給付金」の上乗せ給付を実施することにより事業者支援のベースを市町村に提供し、その上で市町村が地域の実情に合った支援策を講ずることによって、新型コロナウイルス感染拡大により大きな影響を受けた県内の幅広い事業者の事業継続を国、県、市町村が一体となって支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方に対する短期の雇用の創出、外出自粛等により乗客が減少している地域公共交通事業者の事業継続を支援するための支援金給付などにより、県民生活の維持に寄与した。

<主な事業>

◇福岡県持続化緊急支援金（95.1億円）

- ・国の「持続化給付金」の対象（前年同月比売上50%以上減少）とならない事業者（同30%以上50%未満減少）に対し、事業全般に使用できる支援金を支給（最大給付額：法人50万円、個人事業者25万円 給付実績：25,752件）

◇福岡県家賃軽減支援金（24.6億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少しているテナント事業者の地代や家賃の負担を軽減することを目的とした国の「家賃支援給付金」に加え、県独自に上乗せ給付を実施（最大給付額：法人60万円、個人事業者30万円 給付実績：26,514件）

◇緊急短期雇用創出事業（11.5億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により働く場を失った方（学生、留学生を含む）を対象に、緊急に短期（3か月以内）の雇用を創出（県実施事業による採用決定者数：1,758人、市町村実施事業（市町村へ事業費の1/2を補助）による採用決定者数：3,829人）

◇地域公共交通事業継続支援費（6.7億円）

- ・外出自粛等により乗客が減少している地域鉄道、乗合バス事業者の事業継続を支援するため、支援金を給付（補助対象事業者数：地域鉄道事業者3社、乗合バス事業者13社）

◇福岡県ウェブ物産展事業費（5.6億円）

- ・通販サイトを活用した県内の物産販売キャンペーンの実施に要する経費に対する助成（対象商品売上額 約29億円）
- ・ウェブ上（楽天市場）に開設した「よかもんショップ」の商品紹介ページの改修